

日本成長戦略会議
第 5 回 発言案

2026 年 6 月 24 日
早稲田大学研究院
教授 遠藤典子

■官民投資と政府の役割

官民投資の総額が提示されたが、資本市場で主体的に経済活動を行う民間企業に政府が決定した成長分野への投資を強いることはできない。政府は労働法制等、規制緩和も含めた制度設計を行い、企業の新陳代謝を促進することでイノベーションの創発が行われやすい環境を整備することに徹するべきである。

また、防衛生産基盤強化法や経済安全保障推進法に規定されている GOCO（Government-Owned, Contractor-Operated）は補助金で埋まらない投資回収のキャップを埋めるのに有効であり、デュアルユースを視野に入れた柔軟な適応が検討されよう。

さらに、企業・産業競争力の向上には、国内市場に留まらず、グローバル市場を視野に入れた成長投資が必要であり、経済安全保障に留意し、同志国とのサプライチェーン構築に積極的に参画することが求められる。

■防衛産業

装備品の性能を左右するのは、もはやソフトウェアである。例えば戦闘機において 1960 年代開発の F-4 Phantom II のコストのうちソフトウェア割合は 10%に過ぎなかったが、F-15 Eagle では 25%、F-35 Lightning II では 45%まで上昇している。そのソフトウェアは頻繁に更新され、配備後も不具合を修正し、能力を高め続ける必要がある。ソフトウェアがオープンソースである以上、セキュリティリスクに晒され続ける。

米国国防省は装備品をブロックの組み合わせのように設計し、標準化されたインターフェースでモジュールを繋ぐ MOSA（Modular Open Systems Approach）、ソフトウェア部品表となる SBOM（Software Bill of Materials）、動作確認と運用承認を行い、リスクを管理する RMF（Risk Management Framework）を三位一体として導入し、DevSecOps（Development・Security・Operations）の要諦としている。

日本もこの基準に沿い、レガシー調達を革新しなければ国際共同開発、装備品移転を円滑に行うことはできない。とりわけ MOSA においては、無人機開発から着手すべきである。モジュール化と標準インターフェースがあつてこそ、スタートアップの参入を容易にし、新技術を柔軟に取り込むことができる。

なお、ソフトウェアが付加価値を決定する産業構造転換は、自動車などあらゆる製品、通信など重要インフラにおいても進行していることは言うまでもない。

■エネルギーとデータ

かねてエネルギーは熱のためにあったが、今はインテリジェンスのためにある。AI データセンターの成否を分け、データ主権、国力を左右する重要インフラだからである。したがって、成長戦略とエネルギー安全保障の連関性を高める必要がある。

エネルギー自給率を向上させる取り組みの最重要課題は、原子力発電および原子力産業基盤の長期的確保である。格納容器など発電用システムのサプライチェーンは国内に完結し、同じ脱炭素・準国産電源でも中国依存度が極めて高い太陽光・風力発電とは異なる。安定電力、高速光通信を基盤とした分散型で秘匿性の高いソブリンデータセンターを構築することも同時に着手されなければならない。